

東京都女性経営者実態調査

2023年3月

目次

- 1 背景及び目的・・・P.2
- 2 調査方法・・・P.2
- 3 調査結果・・・P.4
- 4 考察・・・P.16

1 背景及び目的

本格的な人口減少時代を迎える中、都内産業の持続的発展を図るためには、未だ十分ではない女性の活躍を更に推進し、その能力をより一層活用することが不可欠である。こうした中、企業経営における女性の活躍の推進により、これまでにはない新たな視点での事業展開など、事業活動の活性化が期待されているが、企業経営を志す女性や新たに経営者となった女性は、男性にはない様々な課題に直面している。

そこで、ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げ、都内産業の活性化を図ることを目的として女性経営者の経営状況や動向、課題等を調査分析し、現状の課題や今後必要とされる施策等を可視化し、「女性経営者等活躍促進事業」において具体的な支援策を提供するための一助とする。

2 調査方法

以下の方法で調査を実施した。なお、調査項目のうち⑦から⑱までについては、回答者によって回答方法に差が見られたことから、参考値として取り扱う。また、都内の女性経営者の実態を反映するため、都外の方からの回答のうち⑥から⑱までと⑳から㉓まで、㉕から㉗までの回答を除外した。

(1) 対象者

「東京都女性経営者」に登録している女性経営者会員（会員数：1176名）

(2) 調査方法

メールにてアンケートを送付し、調査画面にて無記名で回答

(3) 有効回答数

100件（都内91件、都外9件）

(4) 調査期間

令和4年12月27日（火曜日）から令和5年2月6日（月曜日）まで

(5) 質問項目

- ① 設立創業年
- ② 代表に就任した年
- ③ 企業所在地
- ④ 企業等の種類
- ⑤ 代表となった経緯
- ⑥ 売上高
- ⑦ 従業者（役員、常用雇用及び臨時雇用）の人数
- ⑧ ⑦で回答した従業者数のうち、役員的人数
- ⑨ ⑦で回答した従業者数のうち、常用雇用的人数
- ⑩ ⑦で回答した従業者数のうち、臨時雇用的人数
- ⑪ 従業者のうち、女性的人数
- ⑫ ⑪で回答した女性従業者数のうち、役員的人数
- ⑬ ⑪で回答した女性従業者数のうち、常用雇用的人数
- ⑭ ⑪で回答した女性従業者数のうち、臨時雇用的人数
- ⑮ 従業者のうち外国籍的人数
- ⑯ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、役員的人数

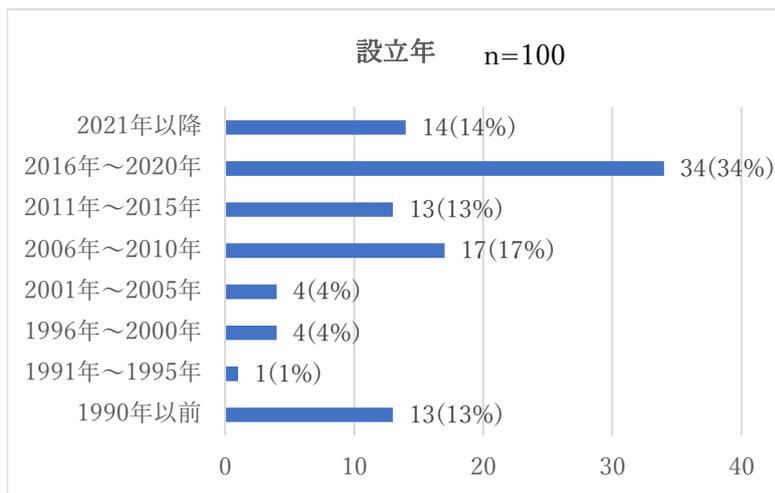
- ⑰ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、常用雇用の人数
- ⑱ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、臨時雇用の人数
- ⑲ 従業員（常用雇用）の平均賃金（月額）
- ⑳ 企業等の業種
- ㉑ 2022年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）
- ㉒ ㉑で「個人」と回答した方の借入額
- ㉓ ㉑で「金融機関」と回答した方の借入額
- ㉔ ㉑で「その他」と回答した方の借入額
- ㉕ ㉑で「借入を行っていない」と回答した方の融資を受けていない理由（複数回答可）
- ㉖ 2022年12月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）
- ㉗ ㉖で「個人投資家」と回答した方の受入額
- ㉘ ㉖で「ベンチャーキャピタル」と回答した方の受入額
- ㉙ ㉖で「その他」と回答した方の受入額
- ㉚ ㉖で「投資を受け入れていない」と回答した方の理由
- ㉛ 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題（3つまで回答可）
- ㉜ 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）
- ㉝ 女性経営者登録会員向けに必要なサービス（3つまで回答可）
- ㉞ 本事業 HP の閲覧したことがあるページ（複数回答可）
- ㉟ 本事業 HP に掲載してほしい情報等（自由記入）

3 調査結果

1. 設立/創業年

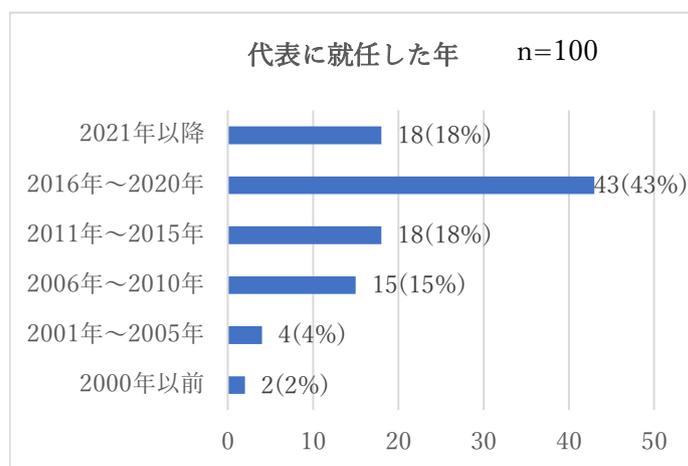
設立創業年は 2016 年から 2020 年間で 3 割強を占め、単年では 2019 年と 2022 年が最も多く、それぞれ 9%を占める。

また直近 5 年内 (2018~2022 年) に創業した会社は 35 件となり、比較的新しい会社が多数を占めることが窺える。



2. 代表に就任した年

回答者が代表に就任した年も近年に集中しており、2016 年以降で 6 割を超え、2011 年以降も含めると約 8 割に上る。単年では設立年と類似して 2019 年、2022 年の順に多く、それぞれ 13%、11%を占める。

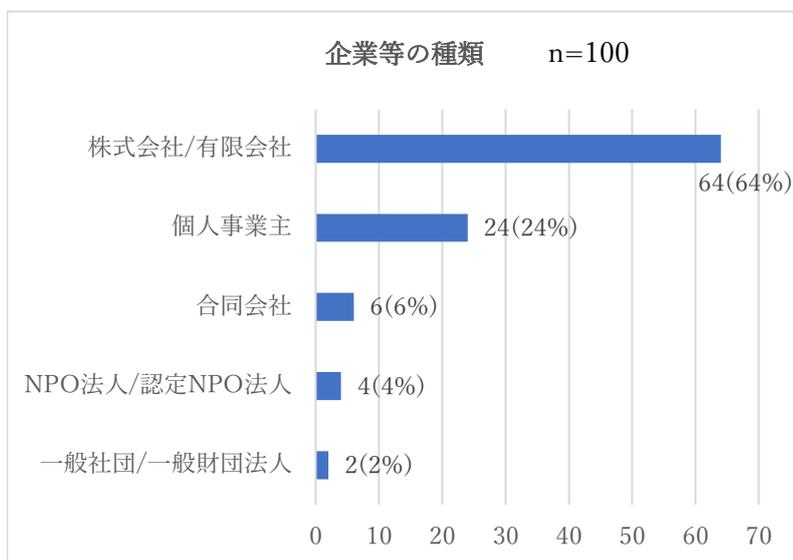


3. 企業所在地

東京都と回答した 91 件のうち、特別区内の方が 82 件、多摩地区、町田など特別区外の方が 8 件、区市町村の記載がなかった方が 1 件であった。その他、都外と回答した方が 9 件あった。

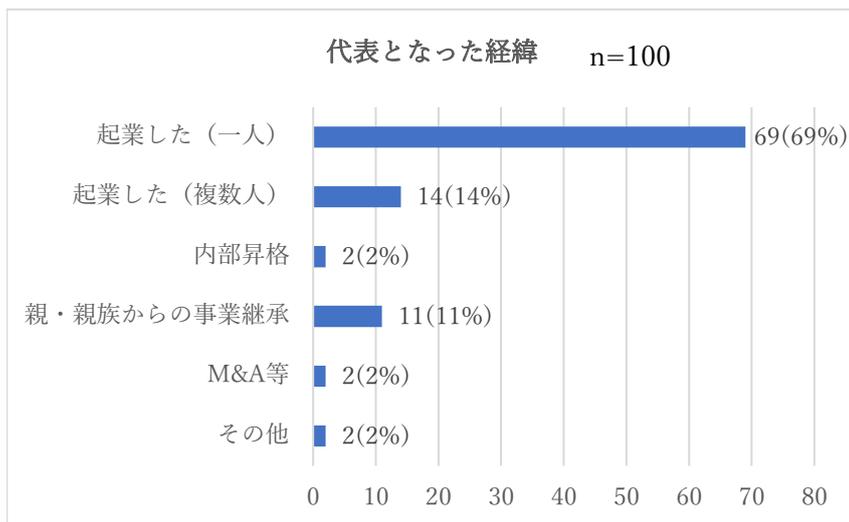
4. 企業等の種類

企業等の種類は株式、有限会社が最も多く、次いで個人事業主、合同会社、NPO 法人などが続く。今回、公益法人/公益財団、合名/合資会社、その他の回答は無かった。



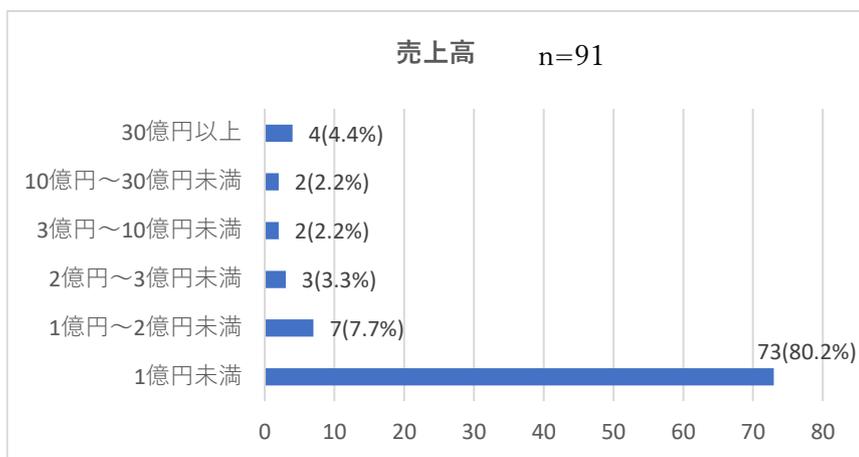
5. 代表となった経緯

一人での起業が全体の3分の2以上を占める。複数名での起業を含めると、全体の80%以上の割合となる。また、「親・親族からの事業継承」との回答全てが2000年以前に創立された企業等であった。なお、前回の調査では存在しなかったM&Aと回答した企業等が今回は若干数ではあるが存在する。



6. 売上高

1億円未満の売上が全体の80%以上を占め、更にそのうち、1,000万円に満たない売上高と回答した企業等が50件あった。一方、昨年度調査では、売上高3億円以上の企業等が全体の4%にも満たなかったが、今年度は増加した。売上高1億円未満の企業等の4分の3以上である56件が創業から10年未満の事業者であった。

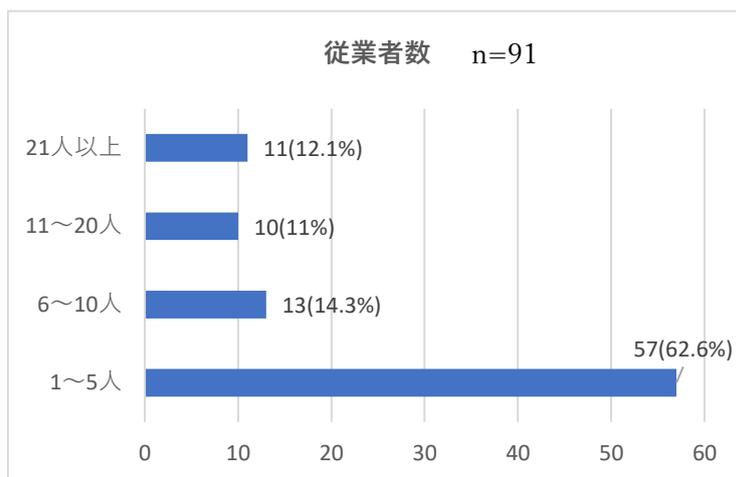


7. 従業者数(役員、常用雇用及び臨時雇用を含む。以下同様。)

最も多い回答は1~5人で60%以上を数え、そのうち1人で事業を行う事業者が14件存在した。また、21人以上の回答は全体の約12%を占め、今回の調査では、売上高と合わせてやや大規模な企業等が多いことが窺える。

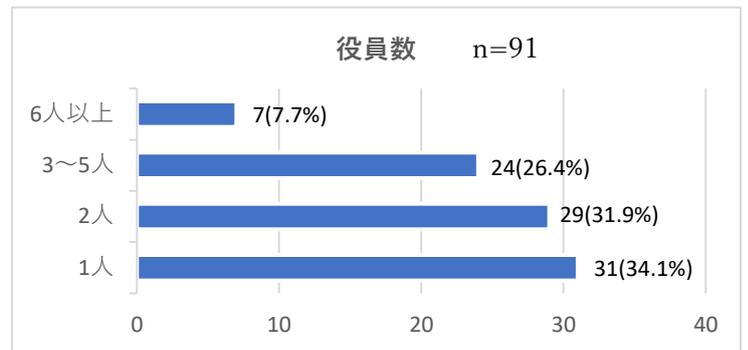
従業者数が5人までの57件のうちほぼすべての56件(98.2%)が売上高1億円未満の規模である。一方、売上高が1億円を超えると回答した18の事業者のうち、6人以上の従業員がいるとした回答は17件あった。

尚、本調査の回答者自身は従業者に含むものとした。



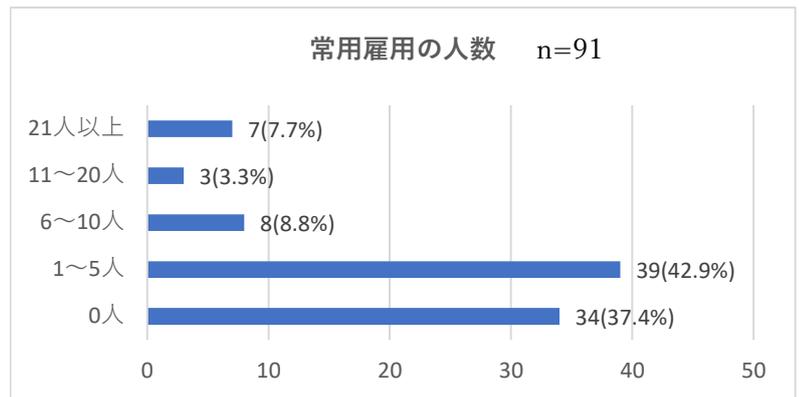
8. 従業者の中に占める役員数

役員数は2名までの回答で全体の3分の2近くを占めた。なお、本調査の回答者自身は役員に含め、また個人事業主についても無給の家族従業者の存在を便宜上役員として計上している。



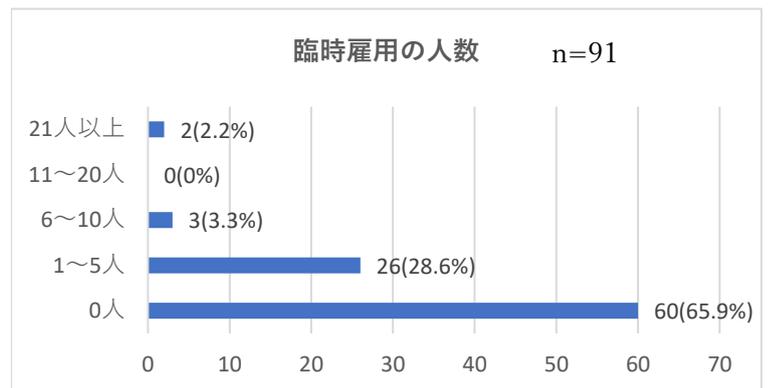
9. 従業者の中に占める常用雇用の人数

回答のあった91件のうち、1~5人の回答が40%以上を占め最も多く、次いで0人の回答が多かった。なお、有給役員については役員として計上した。



10. 従業者の中に占める臨時雇用の人数

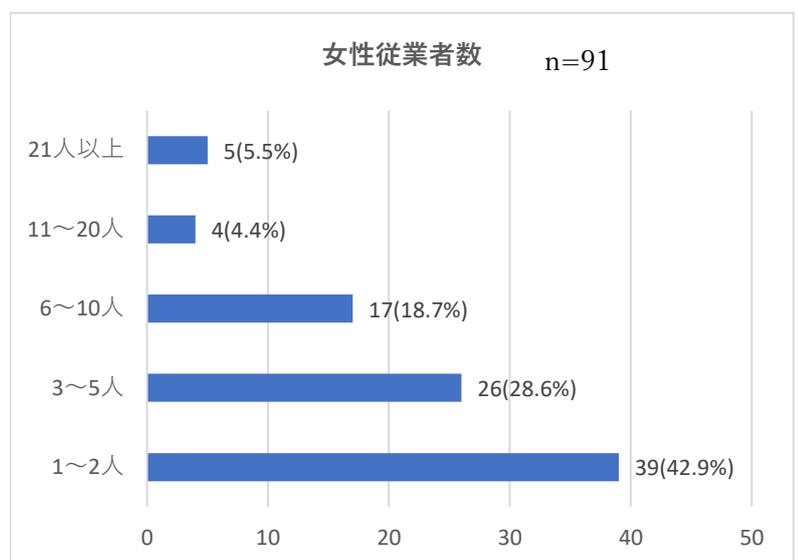
臨時雇用の人数を0人と回答した事業者が最も多く、全体の65%を超える。0~5人までの事業者が全体の90%以上を占め、昨年度調査と概ね近い結果となっている。



11. 従業者の中に占める女性従業者数

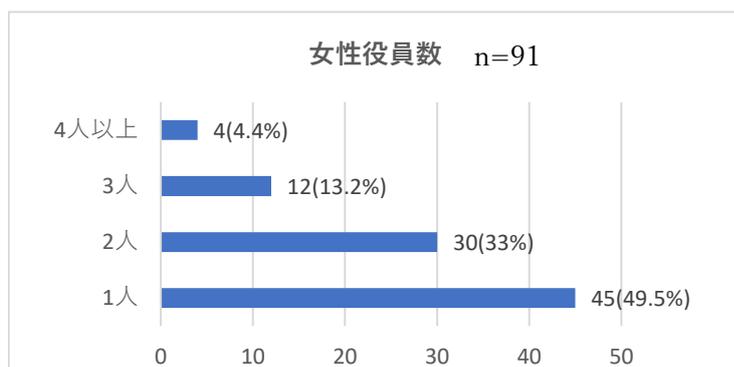
1~5人までの回答で70%以上を占め、昨年度調査の1~5人回答の割合とほぼ同様の結果となった。全従業者1~10人の企業等においては、その従業者合計の約79.7%を女性が占めている計算となり、高い割合を示した。同11~20人で約70.8%、21人以上で約32.6%と、基本的に従業者数が少ない企業等ほど高い割合を示す傾向がみられる。

尚、本調査の回答者自身は女性従業者に含むものとしている。



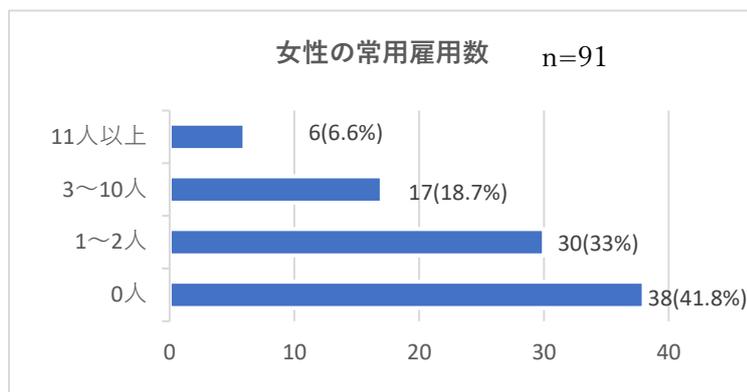
12. 女性従業者の中に占める役員の人数

1人の回答で約半数を占め、2人までの回答で全体の80%以上を占めた。なお、個人事業主については、便宜上の役員として計上し、本調査の回答者自身は女性役員に含むものとしている。



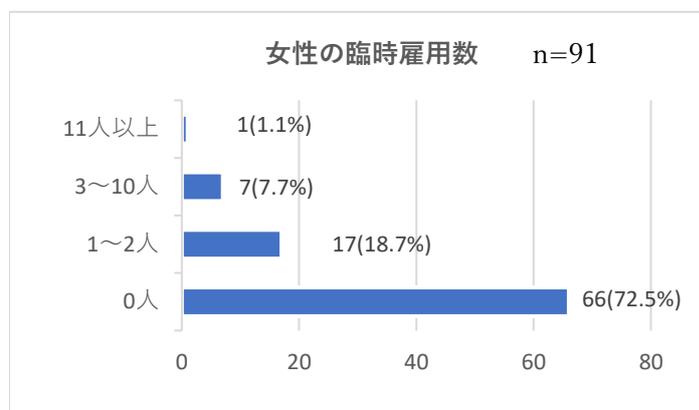
13. 女性従業者の中に占める常用雇用的人数

2人までの回答が約75%となった。0人の回答が38件（約42%）、1～2人の回答が30件（約33%）、3～10人の回答が17件（約19%）、11人以上の回答が6件（約9%）であった。なお、有給役員については役員として計上した。



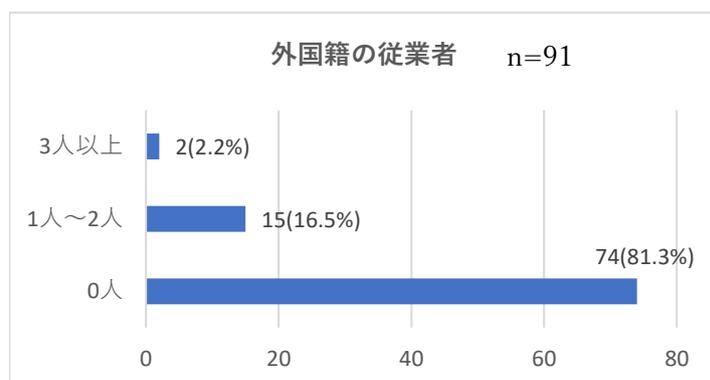
14. 女性従業者の中に占める臨時雇用的人数

0人の回答だけで66件（約73%）を占め、昨年度とほぼ同じ割合となった。以下、1～2人と回答した方が17件（約19%）、3～10人と回答した方が7件（約8%）、11人以上と回答した方が1件（約1%）であった。



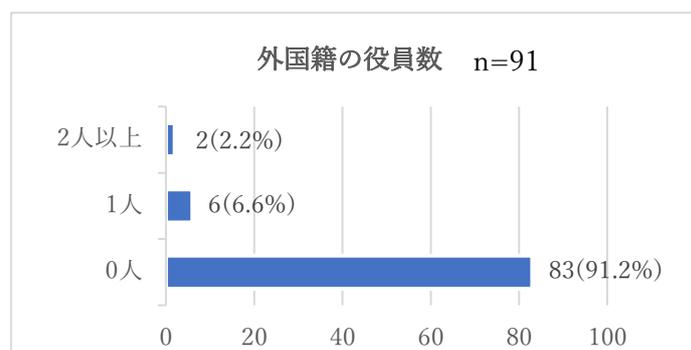
15. 従業者の中に占める外国籍の従業者数

74件（約81%）の事業者が外国籍の従業者を0人と回答した。依然として割合が高く、昨年度と同様の傾向であった。



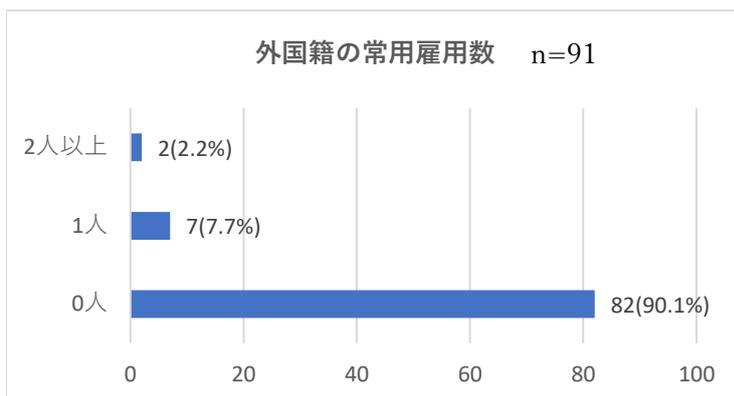
16. 外国籍の従業者の中に占める役員の人数

昨年度と同じく 90%を超える事業者で 0 人の回答であった。外国籍の従業者が在籍する企業等（17 社）の中で、その約半数に外国籍の役員が在籍していることとなっている。



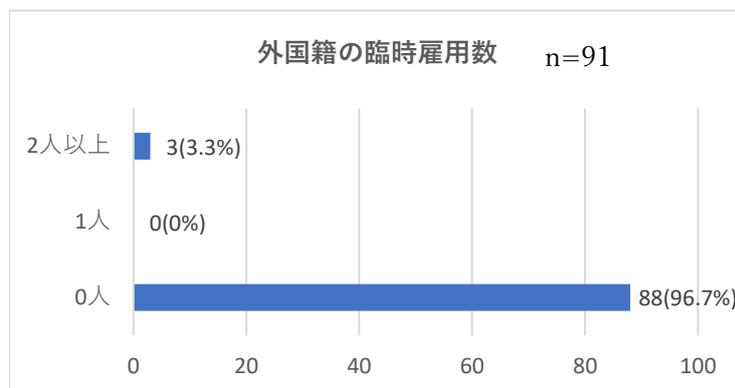
17. 外国籍の従業者の中に占める常用雇用の人数

外国籍の常用雇用の人数も 90%を超える事業者で 0 人の回答であった。



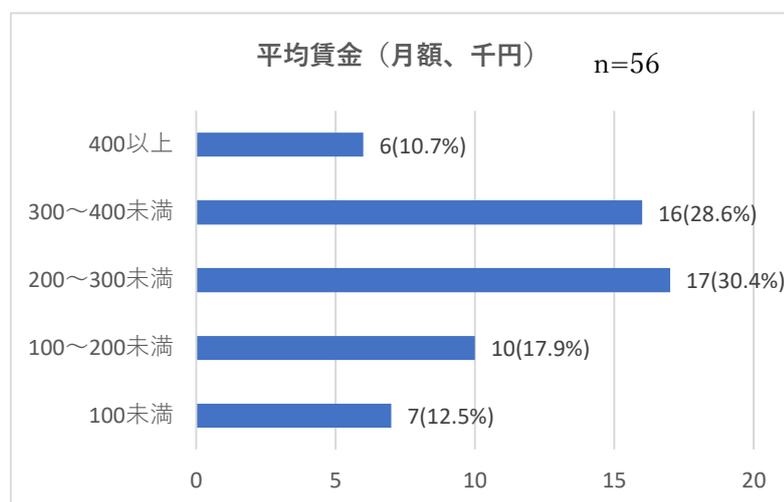
18. 外国籍の従業者の中に占める臨時雇用の人数

外国籍の臨時雇用を持つ事業者はわずか 3 社で、約 97%が 0 人の回答であった。



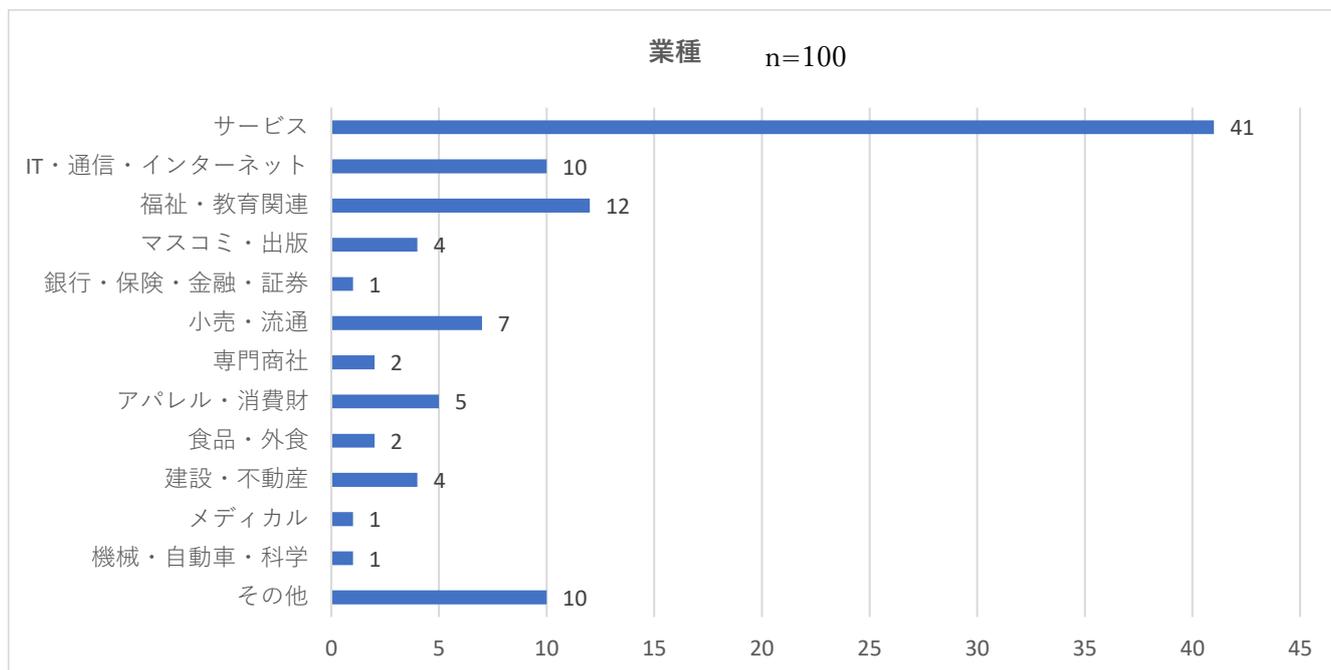
19. 従業員（常用雇用）の平均賃金（月額）

有効回答数 56 件の結果を集計した。昨年度に続き 200～300 千円未満と回答した事業者が最も多かった。



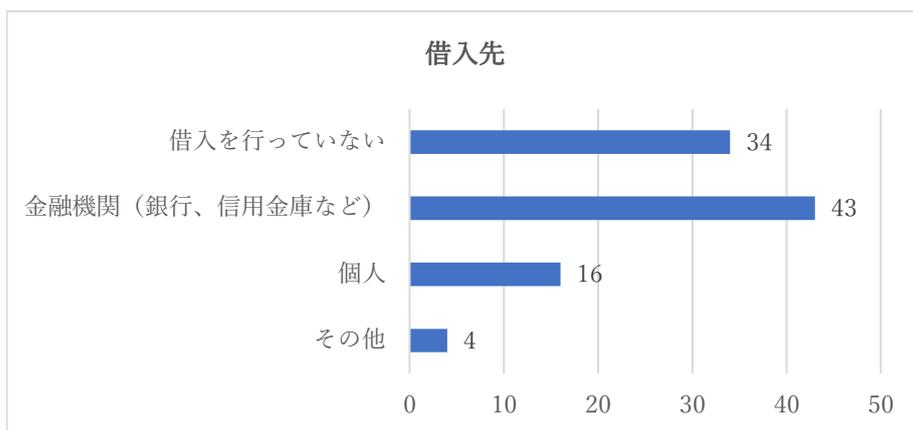
20. 企業等の業種

業種は昨年度調査に続きサービス業が最も多く、福祉・教育関係、IT・通信・インターネットなどが続く。回答の傾向は昨年度調査と変わらなかった。その他の回答中で多いのは、士業であった。



21. 2022年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）

有効回答数91件から借入を行っていないと回答したのは34件で概ね昨年度と同様の割合を占める。借入を行っている57件のうち、借入先を金融機関及び個人とした回答が4件、金融機関及びその他とした回答が2件あった。



22. 個人からの借入額

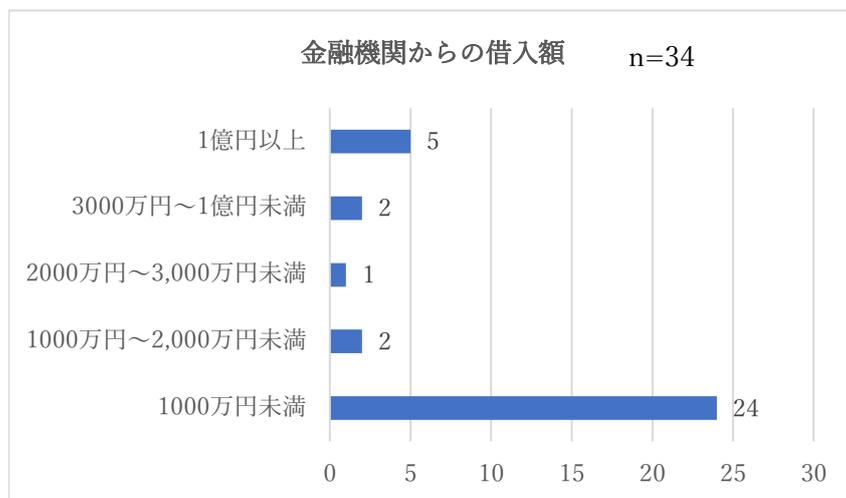
質問 21 で「個人」と回答をした 16 件のうち、14 件の回答があり、500 万未満の借入が多かった。

借入額 1000 万円未満と回答した 12 件の業種は様々であったが、そのうち、11 件は売上 1 億円未満の企業等であった。



23. 金融機関からの借入額

質問 21 で借入先を「金融機関」と回答した 43 件のうち 34 件の回答があった。融資額は 1,000 万円未満の層が最も多く 24 件であり 70%以上に当たる。その半数以上である 13 件の職種はサービス業であった。また、融資額 1,000 万円未満のうち 21 件が売上 1 億円未満の企業等であった。一方、1 億円以上の借入があるとの回答も 5 件あった。

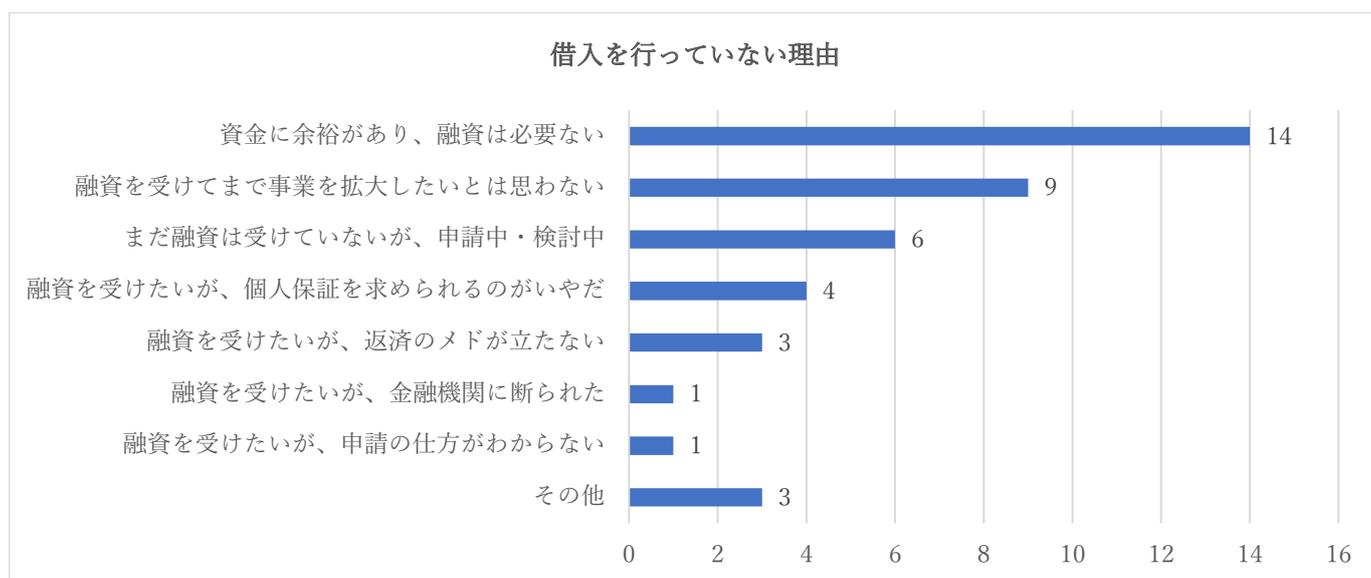


24. その他借入額

質問 21 で「その他」と回答した企業等のうち、回答は 3 件で、100 万円、300 万円、20 億円。極端なばらつきのある結果となった。

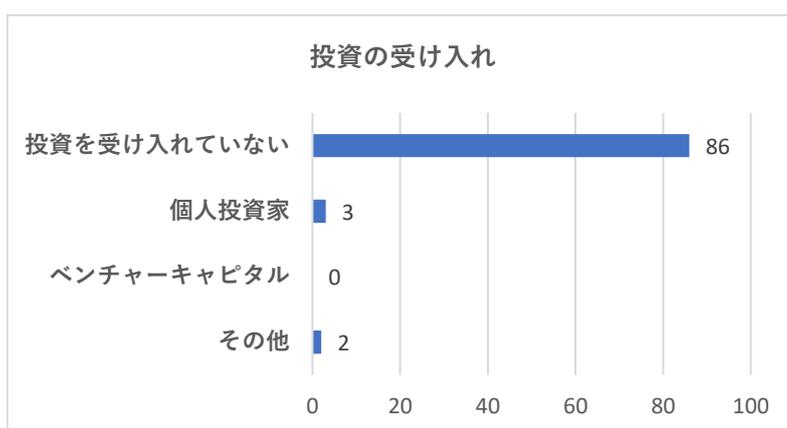
25. 借入を行っていない理由（複数回答可）

質問 21 で「借入を行っていない」と回答した 34 件のうち、回答のあった 33 件の内容をまとめた。「資金に余裕があり、融資は必要ない」という理由がトップで、次に「融資を受けてまで事業を拡大したいと思わない」が続き、概ね昨年度と変わらない傾向である。微差ではあるが、「融資を受けたいが、個人保証を求められるのがいやだ」が若干割合を増やし、「融資を受けたいが、申請の仕方がわからない」が減少している。また、「資金に余裕があり、融資は必要ない」と回答した 14 件のうち 12 件、「融資を受けてまで事業を拡大したいと思わない」と回答した 9 件のすべてが売上 1 億円未満であり、その他の少数意見ではあるが、「融資を受けて申請が通ると思わないため」や「今後事業拡大を検討した際に検討する」といった回答もある。本年度調査でも、資金調達をしてまで事業拡大は望まず、小さい範囲で経営したいと考える人が多い傾向にあると考えられる



26. 2022 年 12 月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）

有効回答 91 のうち、86 の事業者が投資を受けていなかった。「個人投資家」3 件、「その他」は 2 件あり、「その他」については具体的回答を得られなかった。「個人投資家」回答の 3 件はいずれも売上 1,000 万円以下で従業者数も 2 名以下、「その他」を含めてもすべて売上 5,000 万円までの規模となっている。



27. 個人投資家からの受入額

質問 26 で個人投資家と回答した 3 件のうち、10 万円、900 万円、計 2 件のみ回答を得られている。

28. ベンチャーキャピタルからの受入額

本年度調査でも「ベンチャーキャピタル」の回答は 1 件もなく、投資による資金調達ハードルの高さが窺える。

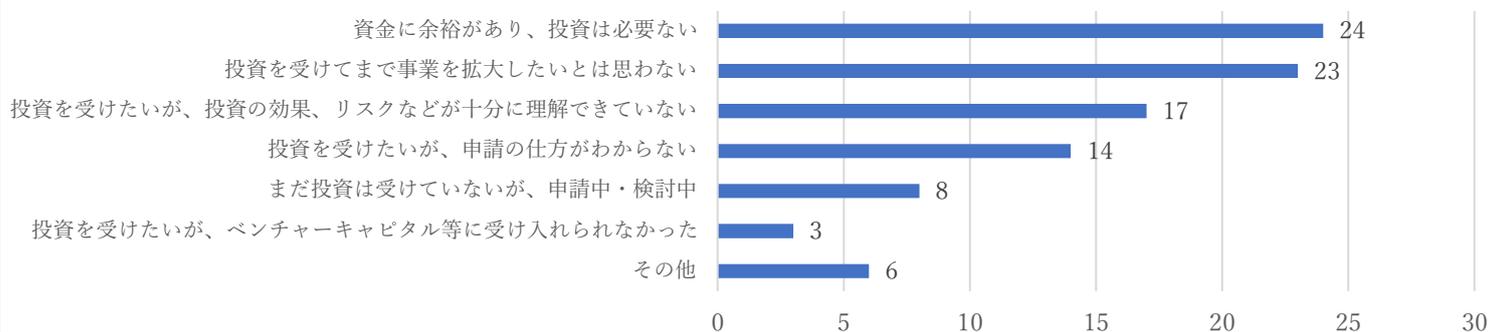
29. その他からの投資受入額

質問 26 で「その他」と回答した企業等から、投資受入額について回答を得られなかった。

30. 投資を受け入れていない理由（複数回答可）

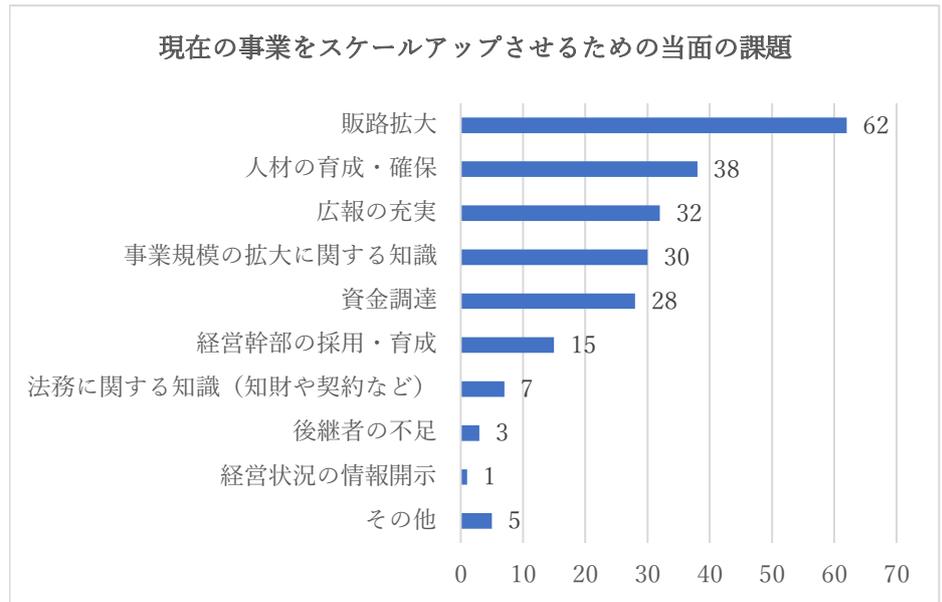
質問 26 で「投資を受けていない」と回答した事業者 86 件のうち、回答のあった 76 件の内容をまとめた。昨年度調査では、「投資を受けたいが投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」と「資金に余裕があり、投資は必要ない」が同数で最も回答が多かったが、今年度は前者の割合が低くなっている。投資への理解がやや進んだかにも思える一方、「まだ投資は受けていないが、申請中・検討中」といったやや前向きな回答も昨年度に比べ後退しており、まだ経営者に壁は高いと思われるよう見受けられる。「投資を受けたいが、申請の仕方がわからない」、「投資を受けたいが、投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」又は「投資を受けたいが、ベンチャーキャピタル等に受け入れられなかった」との回答 25 件のうち、76%の 19 件は売上 1,000 万円未満の小規模な事業者のものであり、「まだ投資を受けていないが、申請中・検討中」の回答もすべて売上高 5,000 万円未満の相対的に小規模な事業者のものであった。昨年度同様、投資に関する知識不足によりハードルが高いという傾向が推察される。

投資を受け入れていない理由



31. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題（3つまで回答可）

昨年度調査でも最も多かった「外部の人脈・ネットワークの拡大」に相当する「販路拡大」が最も多くの回答を集めた。「人材の育成・確保」、「広報の充実」、「事業規模の拡大に関する知識」、「資金調達」が続く。昨年度は上位4つが僅差であったのに対し、本年度調査では「販路拡大」の回答が目立つ。これらの事項は代表に就任した年や売上規模など問わず、様々な経営者より課題として挙がっている。一方で、本年度初めて回答に加わった「法務に関する知識（知財や契約など）」を回答した7件のうち、5件は2020年代



に代表に就任しており、またその7事業者すべてが起業による創業で、売上1,000万円未満の規模である。回答の中でも、特にスタートアップの際に、一定数の経営者から課題として見なされやすいことが窺える。

尚、「その他」の回答では「十分な仕事がある」、「専門技能の向上」、「業界の底上げ」や「そもそも拡大すべきではないかもしれない」、「規模拡大に興味がない」といったスケールアップに慎重な意見も寄せられている。

32. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）

100の事業者から38件の回答をいただき、回答は僅差で分かれた。今回最も多かった回答は、ネットワークやマッチングの場の提供に関する事項と、性別による役割分担の意識などを含めた社会の意識改革に関するもので、それぞれ8件であった。ネットワークの回答は前回調査でも最も多く、割合も前回とほぼ同じであったが、今回はマッチングに言及している意見も多かった。また、性別による役割分担の意識などを含めた社会の意識改革に関することについては、ダイバーシティ推進や無意識の思い込みへの気づき等、人々の行動変容を求める意見も多く見られた。

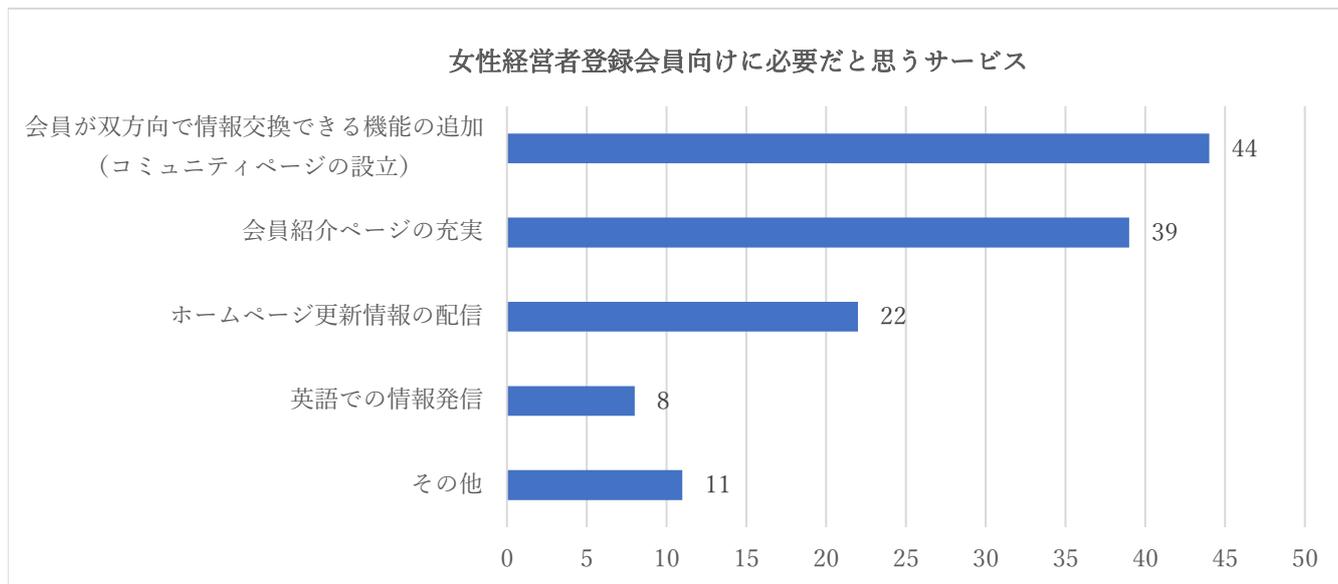
続いて、出産・育児支援やワークライフバランスに関する事項、資金調達関係の事項、その他の女性活躍の支援に関するものが7件の回答を集めた。特に、資金調達関係の事項は4件で昨年度調査時よりも回答数を伸ばしており、女性の起業に対する投資・融資の理解や投資に関する情報を求める声が寄せられている。

他、勉強会やセミナーについての回答が2件等であった。

33. 女性経営者登録会員向けに必要なサービス（3つまで回答可）

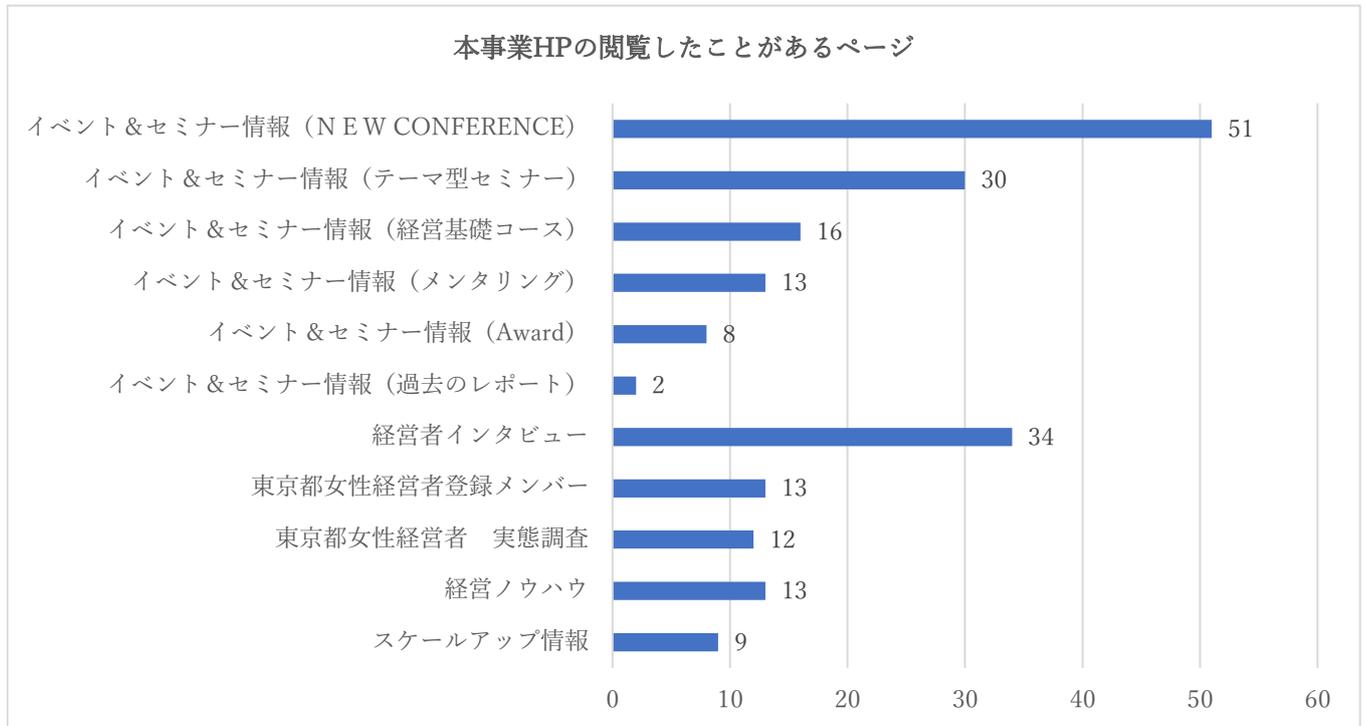
「会員が双方向で情報交換できる機能の追加（コミュニティページの設立）」と「会員紹介ページの充実」が特に多くの回答を集めた。事業拡大や販路拡大に向け、ネットワーク形成に資するサービスを求める声が多かったと考えられる。

その他の回答では「経営、財務、金融などに関するセミナー」や「助成金情報」、「女性経営者ならではの社員教育や社員の成長を伸ばすコミュニケーションの取り方」といったセミナーや知識の共有に関わる要望が多く、中には「ベビーシッターサービスなど」も存在した。



34. 本事業 HP の閲覧したことがあるページ（複数回答可）

本事業の web ページで最も閲覧したと回答の多かったページは、「イベント&セミナー情報（NEW CONFERENCE）」であり、唯一半数以上の人々が閲覧したことがあるという結果となった。「イベント&セミナー情報（テーマ型セミナー）」や「経営者インタビュー」の閲覧も相応に多く、本事業のページで経営者自身の学びへの積極的な姿勢が窺える。



35. 本事業 HP に掲載してほしい情報等（自由記入）

100 の事業者のうち、17 件の回答が得られた。ここでも「国や都の助成金情報。また、それを得るためのセミナーや、ノウハウ。助成金を申請したいが、ハードルが高そうで、未だ申請したことがないため」など、都に加えて、国も含めた助成金や補助金の情報を希望する声が複数見られた。

他にも「（助成金など）資料作成などを行える行政書士（女性経営者）の紹介」「エンジェル投資家紹介」「女性経営者ならではの経営の悩みやその解決方法など気軽に相談できる窓口（掲示板）」など事業拡大をサポートするためのサービスを要望する意見も見受けられた。

4 考察

本調査は、東京都女性経営者登録をしている経営者を対象に送付されて回答を求めたものである。調査結果の「1. 設立/創業年」、「5. 代表となった経緯」、「6. 売上高」及び「7. 従業者数」の結果から、回答した方は起業してから10年以内が57%を占め、売上規模や従業員数なども、比較的小規模な方が多い傾向にあった。また浮かび上がる課題等も基本的に前回調査と同様の傾向が見受けられる。

今回の実態調査より、見えてきた検討課題は以下のとおりである。

第一に、女性経営者における事業拡大への気運醸成や必要な情報提供が十分ではないことである。今回の調査でも、売上高が1億円未満と回答した事業者（73件）のうち従業者が5名以下の事業者は56件（76.7%）であり、その中でも最も回答が多かった売上高1,000万円未満（50件）のうち、従業者2名までが27件（54%）に上る。一方、売上高が1億円を超えると回答した18の事業者のうち、17社（約94%）が6人以上の雇用者がいると回答しているなど、売上高が1億円を超えることが雇用創出の目安となり、それを目指す重要性は今回の結果からも分かる。そのような中「32. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること」や「36. 本事業HPに掲載してほしい情報等」において、「資金繰りに関する情報や支援」や「助成金などの支援に関する包括的な情報」に関するニーズが高かったことなど、事業拡大に意欲的な女性経営者を積極的に支援する必要がある。

資金繰りについては昨年度調査と同様で、「26. 2022年12月末日以前の直近決算時の投資元」の結果によると、投資を現状受け入れていない事業者が多い。しかし、「32. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること」などでは、資金調達に関する回答が増え、「29. 投資を受け入れていない理由」において「投資を受けたいが、投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」「投資を受けたいが、申請の仕方がわからない」の回答が依然多いことから、投資の受入れに意欲はあるものの、情報や知識が不足しているため行動に移せていない女性経営者は多いと考えられる。そのため、投資を積極的に受け入れている女性経営者や、女性経営者への投資を積極的に行う投資家などへのインタビュー記事等のコンテンツの掲載を増やすとともに、セミナーなどで融資や投資の基本を解説するなどにより、知識習得と事業拡大の気運を醸成する。

また、助成金など支援に関する情報は、すでに本事業ホームページ「スケールアップ情報」において掲載しているが、「35. 本事業HPの閲覧したことがあるページ」において当該ページの閲覧数が少なかったことから積極的な情報発信が必要である。具体的には、新たな情報があった際には女性経営者登録会員向けのメルマガを活用するとともに、セミナー受講生への情報提供により当該情報への誘導を強化する。

これらの取組を通じて、女性経営者の活躍をより一層推進するとともに都内経済の活性化に結びつけたい。

第二に、性別に対する無意識の思い込みへの行動変容が進んでいないことである。「32. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること」における回答から、関心の高さが窺える。ダイバーシティの不十分な理解や無意識の思い込みなどは、先に挙げた融資や投資といった資金調達の場など幅広い範囲で表面化する可能性があり、課題である。また、今回の調査でも周囲や世間の理解が必要といった声が集まり、女性の働き方や出産、育児等のライフステージに応じた支援も含めた包括的な対応が求められている。そのため、女性の生き方や暮らし方、働き方に係る社会構造を含めた課題を議論する場を設けることで、具体的な施策を提言するとともに女性活躍のムーブメントを醸成していく。

第三に、更なるネットワーキングやマッチングの強化である。「30. 安定的な経営のための当面の課題」において「販路拡大」が圧倒的多数の回答を集め、「32. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること」においても「ネットワークやマッチングの場の提供に関する事項」への意見があるなど、前回に続き多い要望であることが分かった。また、今回の調査の特色としてマッチングへの言及が増加している点が挙げられ、直接的な「販路拡大」についても期待が寄せられていることが分かる。これに対して、「東京都

女性経営者」に登録している女性経営者会員の掲載情報を拡充するとともに、対面形式での交流の場を創出するなど、女性経営者のネットワーク形成やマッチングに資する支援を行っていく。

上記のような支援の拡充により女性経営者の増加を図ることは、経済活性化や女性の雇用創出にもつながることから意義あるものとする。

以上